

2024年度

自 己 評 価 報 告 書

2025年4月

学校法人 浅野学園

国際航空専門学校

目次

はじめに

1 学校の理念、教育目標

2 本年度の重点目標と達成計画

3 評価項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・育成人材像

1-1 理念・目的・育成人材像

基準2 学校運営

2-1 運営方針

2-2 事業計画

2-3 運営組織

2-4 人事・給与制度

2-5 意思決定システム

2-6 情報システム

基準3 教育活動

3-1 目標の設定

3-2 教育方法・評価等

3-3 成績評価・単位認定等

3-4 資格・免許の取得の指導体制

3-5 教員・教員組織

基準4 学修成果

4-1 就職率

4-2 資格・免許の取得率

4-3 卒業生の社会的評価

基準5 学生支援

5-1 就職等進路

5-2 中途退学への対応

5-3 学生相談

5-4 学生生活

5-5 保護者との連携

5-6 卒業生・社会人

基準6 教育環境

6-1 施設・設備等

6-2 学外実習・インターンシップ等

6-3 防災・安全管理

基準7 学生の募集と受入れ

7-1 学生募集活動

7-2 入学選考

7-3 学納金

基準8 財務

8-1 財務基盤

8-2 予算・収支計画

8-3 監査

8-4 財務情報の公開

基準9 法令等の遵守

9-1 関係法令、設置基準等の遵守

9-2 個人情報保護

9-3 学校評価

9-4 教育情報の公開

基準10 社会貢献・地域貢献

10-1 社会貢献・地域貢献

10-2 ボランティア活動

4 2024年度重点目標達成についての自己評価

1. はじめに

- (1) 本校の自己評価報告書は、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」の内容を参考に作成しております。
また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書Ver4.0」を適用しています。
- (2) 各項目の取組状況を下記の示す1から5のランクで自己評価しております。

※評語の意味

- 5 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 4 適切に対応しているが課題があり、改善への取り組みが期待される。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善が必要である。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善に取り組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- (3) 各項目の自己評価3以下及び改善が必要な項目について、各基準の先頭ページに総括と課題、改善方法として記入しております。

2. 学校の現状

(1) 学校法人及び学校名

学校法人浅野学園 国際航空専門学校

理事長 恒良 裕子
校長 大森 章生

(2) 所在地

埼玉県所沢市久米354

(3) 沿革

昭和36年 埼玉県所沢市に「国際航空学校」を開校
昭和37年 「国際航空大学校」に改称
昭和46年 操縦科を2年制に改制
昭和47年 整備科を2年制に改制

昭和51年 運輸大臣指定航空従事者養成施設となる
 昭和54年 ヘリコプター整備科開設
 昭和55年 専修学校工業専門課程の認可を受ける
 昭和56年 学校法人浅野学園の設立認可を受ける
 平成3年 航空電子整備科を増設
 平成11年 エアロサポート科新設（航空電子整備科を改編）
 平成12年 航空法の改正により新学科へ改編
 ・航空整備科（二等航空整備士養成3年制 飛行機）
 ・運航整備科（二等航空運航整備士養成2年制 飛行機）
 ・運航整備科（二等航空運航整備士養成2年制 回転翼）
 平成15年 国土交通大臣指定養成航空従事者養成施設（二等航空運航整備士 飛行機）となる
 平成16年 国土交通大臣指定養成航空従事者養成施設（二等航空整備士 飛行機）、
 国土交通大臣指定養成航空従事者養成施設（二等航空運航整備士 回転翼）となる
 平成18年 国土交通大臣指定養成航空従事者養成施設認可 30年を迎える
 平成19年 航空整備科（回転翼）新設（運航整備科回転翼 改編）
 平成22年 国土交通大臣指定航空従事者養成施設（二等航空整備士 回転翼）となる
 航空整備科一等航空運航整備士コース開設
 平成23年 開校50周年を迎える
 平成25年 国土交通大臣指定航空従事者養成施設（一等航空運航整備士 ボーイング767）となる
 平成27年 文部科学省「職業実践専門課程」認定（航空整備科、エアロサポート科）
 平成30年 国土交通大臣指定航空従事者養成施設（二等航空運航整備士 基本技術Ⅱ 飛行機）となる
 平成30年 文部科学省「職業実践専門課程」認定（運航整備科）
 令和3年 エアロサポート科 ビジネスコース開設

3. 自己評価委員の構成

委員長	大森 章生	校長
委員	武川 泉	副校長兼管理部長
委員	有海 和寿	教務部長 首席学科教官
委員	久我 教之	管理部 総務部長
委員	比企野 和也	管理部 就職指導部長 業務部長
事務局	松島 共史	管理部 業務部学生募集課長
事務局	高須 清美	管理部 業務部学生募集課主任

1 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<p>国際航空専門学校は、「豊かな人間性を備えた航空従事者の育成」を教育理念とし、私学として公共性と自主性を高め、航空従事者養成施設として社会の要請に応えるべく建学の精神を礎に、学生の将来を考え、その内在する可能性を引き出すことを目指しています。</p>	<p>本校は学校教育法の規定に基づく専門課程を置く専修学校として、航空機の整備等に関する専門技術を教授するとともに、社会人として必要な教養を与え、もって優れた航空従事者を養成する。</p> <p>ビジネスコースにおいてはホスピタリティマインドにあふれ、自ら考え行動し、即戦力となるグランドスタッフ・客室乗務員を育成する。</p>

2 本年度の重点目標と達成計画

2024年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>1. 航空整備士資格取得クラスにおいては、資格取得100%を目標とする。</p> <p>2. エアロサポート科特殊車両実習合格率80%以上を目標とする。</p> <p>3. 学生募集活動、入学者数100名を目標とする。</p> <p>4. 乙種第4類危険物取扱者資格 初回合格者（1年次）40%を目標とする。</p> <p>5. TOEIC SCORE ・整備科 470点 ・ビジネス科 550点 ・エアロ科 400点（2年次） を目標とする。</p> <p>6. 第一希望就職先への内定率 85%以上を目標とする。</p>	<p>1. 「学生自らが学ぶ意識」の定着と効果的な教育により、学生全員のレベル向上を図ると共に意識高揚のための指導を行う。 また、学科担当教官全員で協力し、よりきめ細やかな指導を行う。</p> <p>2. 特殊車両実習資格検定制度を設定し、学生一人一人にきめ細かな対応を行う事で特殊車両運転技量の向上を目指す。</p> <p>3. WEB広告、オープンキャンパスの充実、学校ガイダンス、会場ガイダンス、学校訪問、航空業界の裾野拡大活動等、各種学生募集活動の充実を図ることで入学者数の増員を目指す。</p> <p>4. 共有化された教育コンテンツを有効活用すると共に、年間授業への反映を行うことで合格率達成を目指す。</p> <p>5. 1年生においてはTOEIC受験を必須とすることにより、英語への関心を持たせると共に学習意欲を引き起こす教材の導入や指導に力を入れる。</p> <p>6. 企業説明会の適切な開催等による本人の就職への意思固めに加え、エントリーシート記載内容や面談指導に力を入れる。</p>

3 評価項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育理念・目的・育成人材像について、課題の発見や取り組みに対して積極的に学生・保護者・関連業界等へ発信してきた。今後もSNS等を通じた発信の機会を増やし、取り組みを分かり易く伝える工夫を行っていく。 (1-1-7,-8項目)</p>	<p>本校で設置している学科、各コースとも社会ニーズやイベントに対応して修正、改善を行っている。 学生・保護者・関連業界等への周知・確認方法については、期初や期末において学生・保護者との懇談会や学校 HP、パンフレットでの紹介、近年ではSNSを通じた当校の取組を紹介する中で、教育理念や育成人材像の浸透を図っており、今後これらの取組の成果を確認し更なる浸透を進めていく。</p>	<p>対面での浸透と併せSNS等を通じた情報発信により、より詳細な内容や画像・動画による分かり易い情報発信を心がけている。</p>

基準1 教育理念・目的・育成人材像

			評価項目		自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目		小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準1 教育理念・目的・育成人材像	1. 理念・目的・育成人材像	理念・目的・育成人材像は、定められているか	1	教育理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	5	5	5
			2	理念に沿った目的・育成人材像になっているか	5		
			3	理念等は文書化するなど明確に定めているか	5		
			4	理念等において専門分野の特性は明確になっているか	5		
			5	理念等に応じた学科を設置しているか	5		
			6	理念などを実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか	5		
			7	教育理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が学生・保護者・関連業界等に周知されているか	4		
			8	理念等の浸透度を確認しているか	4		
			9	理念等を社会の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っているか	5		
		育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	10	学科毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか	5	5	
			11	教育課程、授業計画等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか	5		
			12	専任・非常勤にかかわらず、教員採用において、関連業界等からの協力を得ているか	5		
			13	学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等から協力を得ているか	5		
			14	教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか	5		
		理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	15	理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか	5	5	
			16	特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	5		

	社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	17	中期的（3～5年程度）な視点で、学校の将来構想を定めているか	5	5
		18	学校の将来構想を教職員に周知しているか	5	
		19	学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	4	

基準2 学校運営

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校運営に関する課題は、「5. 意思決定システム」について学内全体での取組に不足があった</p> <p>基準 2-2-4 事業計画の執行体制や業務分担については担務分けを行うことにより、各学科・担当の責任体制を明確にしている。しかし個別の取組について担当者からの共有不足や組織横断的な横串の協力体制に不足があったため、個別案件の全体共有とアイデアを募ることにより、新たな取組みの推進を図っている</p> <p>基準 2-3-11 学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上については、学生・教職員が一体となって取り組む新たなイベントを計画し、この取組みの権限と責任体制を明確にすることにより意識向上を図っている</p> <p>基準 2-5-1 .-2 .-3 意思決定システムの整備について</p> <p>基準 2-6-5 学生指導において、適切な学生情報管理システムを活用について 学生情報管理システムについては、適切に運用されている</p>	<p>運営会議で組織課題を明確にし、情報共有を強化するため学内ポータルサイトを設置してより迅速な全体共有を図る取組を開始した また全体最適の観点から担当学科内だけに留まらず、様々なアイデアを持ち寄り新しい教育施設の設置や改善に取り組んでいる 引き続きこの取組みを一過性のものにする事なく、新たな取組みが生まれる組織作りに努めていく</p> <p>新たな取組みへの意識向上、成功体験によるチャレンジ精神を養い個人の資質、組織の意識改革に取り組んでいく</p> <p>隔月で開催されていた運営会議を毎月開催へと変更し、組織課題の共有や取組みの迅速化を図り、各学科会議での共有や取組みに繋げることにより、より迅速な課題解決に取り組んでいる また決裁権限規程を新設し、より権限・責任体制を明確にした</p> <p>教育管理・記録システムについてペーパーレス、電子化の推進に向け、2年計画で新たなシステムを構築している</p>	<p>これらの取組により組織の意識改革、業務効率の改善を図り、より学生ファーストの組織へと繋げていく</p>

基準 2 学校運営

評価項目				自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
	1. 運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか	1 運営方針を文書化するなど明確に定めているか	5	5	
			2 運営方針は理念等・目標・事業計画を踏まえて定めているか	5		
			3 運営方針を教職員等に周知しているか	5		
			4 運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	5		
	2. 事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか	1 中期計画（3～5年程度）を定めているか	5	5	
			2 単年度の事業計画を定めているか	5		
			3 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか	5		
			4 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか	4		
	3. 運営組織	設置法人の組織運営を適切に行っているか	1 理事会、評議員会は、寄付行為に基づき適切に開催しているか	5	5	
			2 理事会は、必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか	5		
3 寄付行為は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか			5			
学校運営のための組織を整備しているか		4 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか	5			
		5 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか	5			
		6 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか	5			
		7 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか	5			
		8 会議、委員会等の議事録は、開催毎に作成しているか	5			
		9 組織運営のための規則・規程等を整備しているか	5			
		10 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか	5			

基準2 学校運営			11	学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取り組みを行っているか	4	5
	4. 人事・給与制度	人事・給与に関する制度を整備しているか	1	採用基準・採用手続きについて規程等で明確化し、適切に運用しているか	5	
			2	適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか	5	
			3	給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか	5	
			4	昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか	5	
			5	人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	5	
	5. 意思決定システム	意思決定システムを整備しているか	1	各部門の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	
			2	教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか	4	
			3	意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか	5	
			4	意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	5	
	6. 情報システム	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	1	教育活動に関する情報公開がなされているか	5	
			2	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5	
			3	学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか	5	
			4	情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか	5	
			5	学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか	4	
			6	データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか	5	
			7	システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか	5	

基準3 教育活動

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育活動に関して、不足がある項目がある 特に「4. 資格・免許の取得の指導体制」及び「5. 教員・教員組織」については課題解決に向けた取り組みを実施していく必要がある</p> <p>基準 3-2-12 .-13 .-14 .-15 .-16 .-17 .-18 教育課程について、外部の意見を反映しているか</p> <p>基準3-4-2.-3 資格・免許の取得の指導体制</p>	<p>教育課程について定期的、また随時改定を実施している。 在校生、卒業生・就職先等へ職業実践教育の効果に対するアンケートにより毎年実施、また卒業生についても就職後の第三四半期にアンケートを行い評価を教育および施設教材等へ反映している</p> <p>無線・危険物・TOEIC・ドローン・整備士資格等の取得について、前年度の振り返りから次年度の教育を検討し、教育計画に反映することで取得率の向上を図っている 2024年度の危険物については、1学年 金曜日の4時限目に3クラスの特別講座を1学期期間中設定し、取得率の向上に取り組んだ 引き続き前年度の課題を検討し、次年度への反映を継続していく</p>	<p>アンケート調査を継続し、その内容を分析して、より効果的な職業実践教育となるよう反映、改善していく</p> <p>学生の資格取得意識を高める取り組みを併せて実施することにより、より効率的な取得に取り組む必要がある</p>

基準 3 教育活動

評価項目				自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
	1. 目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	1 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか	5	5	
			2 職業教育に関する方針を定めているか	5		
		学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか	5		
			4 教育到達レベルは、理念等に適合しているか	5		
			5 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	5		
	2. 教育方法・評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	1 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか	5		
			2 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか	5		
			3 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか	5		
			4 修了にかかる授業時間数を明示しているか	5		
			5 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか	5		
			6 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか	5		
			7 授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか	5		
8 職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	5					
9 職業実践教育の視点で、教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4					
10 授業科目について、授業計画を作成しているか	5					
11 教育課程は定期的に見直し、改定を行っているか	5					
		12 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか	5	5		

基準3
教育活動

	教育課程について、外部の意見を反映しているか	13	教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関などの意見聴取や評価を行っているか	4			
		14	業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	5			
		15	職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	5			
	キャリア教育を実施しているか	16	キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法に関する方針を定めているか	5			
		17	キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4			
		18	キャリア教育の効果について卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	5			
	授業評価を実施しているか	19	授業評価を実施する体制を整備しているか	4			
		20	学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか	5			
		21	授業評価の実施において、関連業界等との連携体制はあるか	5			
		22	教官にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4			
	3. 成績評価・単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	1	成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか		5	5
			2	成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか		4	

4. 資格・免許の取得の指導体制	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	1	取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか	5	5
		2	資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	5	
	資格・免許取得の指導体制はあるか	3	資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか	5	
		4	不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4	
資格・要件を備えた教員を確保しているか	1	授業科目を担当するため、教員に求める能力・資質等を明確にしているか	4		
	2	授業科目を担当するため、教員に求める必要な資格等を明示し、確認しているか	5		
	3	教員の知識・技術・技能レベルは、関連業界等のレベルに適合しているか	4		
	4	教員採用等人材確保において、関連業界等と連携しているか	5		
	5	教員の採用計画・配置計画を定めているか	5		
	6	専任・非常勤、年齢構成、男女比など教員構成を明示しているか	4		
	7	教員の募集、採用手続、昇格措置等について規程等で明確に定めているか	4		
	8	教員一人当たりの授業時間数、学生数等を把握しているか	5		

5. 教員・教員組織	教員の資質向上への取り組みを行っているか	9	教員の専門性、教授力を把握・評価しているか	4	4
		10	教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか	4	
		11	関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか	4	
		12	教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	5	
	教員の組織体制を整備しているか	13	分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか	4	
		14	教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか	5	
		15	学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか	4	
		16	授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取り組みがあるか	4	
		17	専任・非常勤教員間の連携・協力体制を構築しているか	5	

基準4 学修成果

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学修成果に関しては適切に対応しており、課題の発見や取り組みに対しても積極的に取り組んでいる。</p> <p>旺盛な航空需要の拡大に伴い、航空関連企業の募集状況も改善してきており、就職率は100%、第1希望就職先への就職率も93%となった。</p> <p>また、今年度も企業等と共催を図り説明会を72社実施する事が出来た。</p>	<p>基準4-2-2 外部講師を呼んで勉強会を実施出来ているが、一部の資格取得についてはまだまだ努力する必要がある</p> <p>基準4-3-2 企業との連携を図る必要がある。</p>	

基準4 学修成果

評価項目				自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準4 学修 成果	1. 就職率	就職率の向上が図られているか	1 就職率に関する目標設定はあるか	5	5	5
			2 学生の就職活動を把握しているか	5		
			3 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか	5		
			4 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか	5		
			5 就職率等のデータについて適切に管理しているか	5		
	2. 資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか	1 資格・免許取得率に関する目標設定はあるか	5	5	
			2 特別講座、セミナーの開講等授業を補完する学習支援の取り組みはあるか	4		
			3 合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか	5		
			4 指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	5		
	3. 卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	1 卒業生の就職先の企業・施設・機関等を訪問するなどして卒業後の実態を調査等で把握しているか	5	5	
			2 卒業生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4		

基準5 学生支援

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生支援全般については適切に対応しており、保護者との連携を密に取るなど積極的な対応を図っている。結果としては、中途退学者は増えたものの、概ね順調に推移することが出来た。</p> <p>基準5-1 就職進路については、担任、教務部、就職指導部が連携し、生徒個人に適した指導を実施し就職率100%を達成した。</p> <p>基準5-2 2023年度中の中途退学者1名、転科希望者5名から、2024年度は中途退学者は8名、転科希望者4名と、進路変更等で中途退学者が増加した。</p> <p>基準5-3 学生相談件数は12名の12件で進路、学校生活についての相談が多かった。</p> <p>基準5-4 学費の一部を無利子貸与する奨学金「航空整備士育成支援プログラム」を2024年度入学者から開始した。</p> <p>基準5-5-1、基準5-5-3 学生保護者向けに定期的に書面にて情報提供し連携を図った。</p>	<p>・継続して教務部内で生徒に対する指導内容を共有し改善を図っていく。</p>	<p>中途退職率 4.42% ※参考 全国の専門学校中途退学者率 6.44%</p> <p>・2024年度下期より、学生が相談しやすいようにQRコードからカウンセリング申込が出来るポスターを作成し学校内に掲示した。 ・カウンセラー2名は継続して毎年補習講座を受講する。</p> <p>・2024年度入学利用者 7名,2025年度入学者利用者 15名</p>

基準5-6

卒業生・社会人の支援体制を整備する事についてはあまり進展はなかった。

・企業とも情報共有を図り取組みを検討していく。

基準 5 学生支援

評価項目				自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
	1. 就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	1 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか	5	5	
			2 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか	5		
			3 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか	5		
			4 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか	5		
			5 就職説明会等を開催しているか	5		
			6 履歴書の書き方、面接の受け方など具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか	5		
			7 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	5		
	2. 中途退学者への対応	退学者の低減が図られているか	1 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか	5	5	
			2 指導経過記録を適切に保存しているか	5		
			3 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか	5		
			4 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	5		

基準5 学生 支援	3. 学生相談	学生相談に関する体制を整備しているか	1	専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか	5	5
			2	相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか	5	
			3	学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか	5	
			4	相談記録を適切に保存しているか	5	
			5	関連医療機関等との連携はあるか	5	
	4. 学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	1	学校独自の奨学金制度を整備しているか	5	5
			2	学費の減免、分割納付制度を整備しているか	5	
			3	大規模災害発生時及び家計急変時等に対応する支援制度を整備しているか	5	
			4	全ての経済的支援制度の利用について学生・保護者に情報提供しているか	5	
			5	公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか	5	
			6	全ての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか	5	
		学生の健康管理を行う体制を整備しているか	7	学校保健計画を定めているか	5	
			8	学校医を選任しているか	5	
			9	保健室を整備し専門職員を配置しているか	5	
			10	定期健康診断を実施して記録を保存しているか	5	
			11	有所見者の再検診について適切に対応しているか	5	
12	健康に関する啓発及び教育を行っているか		5			
13	心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか		5			
学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	14	近隣の医療機関との連携はあるか	5			
	15	遠隔地から就学する学生のための寮を整備しているか	5			
		16	学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか	5		

		課外活動に対する支援体制を整備しているか	17	クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか	5	
			18	大会への引率、補助金の交付など具体的な支援を行っているか	5	
			19	大会成績など実績を把握しているか	5	
5. 保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか		1	保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか	5	5
			2	個別面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか	5	
			3	学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか	5	
			4	緊急時の連絡体制を確保しているか	5	
6. 卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか		1	同窓会を組織し、活動状況を把握しているか	4	5
			2	再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか	5	
			3	卒後のキャリアアップのための講座等を開講しているか	4	
			4	卒後の活動に対する支援を行っているか	5	

基準6 教育環境

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育環境については概ね適切に対応しており、課題が発見されれば積極的な対応に努めている。</p> <p>基準6-1-3 図書室のアクセス改善 7号館の図書室を教官室の隣の205教室に移転したことにより、学生の図書室へのアクセスが改善した。</p> <p>基準6-1-4 食事・休憩スペースの充実 限られたスペースを工夫して有効活用することで大きな問題はなし</p>	<p>課題が発見された場合は適切な対応を行う。</p> <p>6-1-3 ⇒ 必要性のある専門分野の図書の更なる充実を図る。</p> <p>6-1-4 ⇒ 創意工夫や改善活動により限られたスペースの有効活用を図る。</p>	<p>1.学外実習・インターンシップ等：コロナ感染症も治まったため、学外研修（新入生対象校外研修）、企業見学、インターンシップ等を積極的に行った。</p> <p>2.防災・安全管理：学校防災マニュアル及び危機管理マニュアルに基づき、学内外に於ける課題がないか引き続き監督・監視を継続する。</p>

基準6 教育環境

評価項目				自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準6 教育環境	1. 施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	1 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか	5	5	
			2 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか	5		
			3 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか	5		
			4 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか	4		
			5 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか	5		
			6 手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか	5		
			7 卒業生に施設・設備を提供しているか	5		
			8 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか	5		
			9 施設の改築・改修、設備の更新の計画を策定し、適切に実施しているか	5		
	2. 学外実習・インターンシップ等	学外実習、インターンシップ等の実施体制を整備しているか	1 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか	5	5	5
			2 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか	5		
			3 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか	5		
			4 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか	5		
			5 学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか	5		
			6 学外実習の教育効果について確認しているか	5		
			7 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか	5		
8 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先に行事の案内をしているか	5					

3. 防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	1	学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的な行動のマニュアルを整備しているか	5	5
		2	施設・設備の耐震化に対応しているか	5	
		3	消防設備等の整備及び保守点検は法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか	5	
		4	防災（消防）訓練を定期的を実施し、記録を保存しているか	5	
		5	備品の転倒防止など安全管理を徹底しているか	5	
		6	教職員・学生に防災研修・教育を行っているか	5	
	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	7	学校安全計画を策定しているか	5	
		8	学生の生命と学校財産を加害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか	5	
		9	授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか	5	
		10	薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか	5	
		11	担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか	5	

基準7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生の募集と受け入れに関しては適切に対応しており、課題の発見や取り組みに対して積極的に対応した。その結果、入学者数は2024年度対比70%を超える増加となった。</p> <p>2024年度はパンフレット、ホームページの刷新、広報媒体の運用強化、募集活動のデータベース化の取り組みを実施した。また、従来からの高校訪問等については効率的に実施（320校）し、生徒に人気のある企業見学会の開催を増やすとともに各種イベントにも積極的に参加し学校の知名度向上を図った。その結果、2024年度入学者65名に対し、2025年度入学者は113名となり2024年度対比で173.8%となった。</p> <p>今年度においても少子化、4年制大学への進学者の増加傾向の中、旺盛な航空重要の拡大に伴い、航空業界自体が活況を呈してきており、学生の安定的な確保を目指し、引続き一人でも多くの航空人財の育成に向け取り組んでいきたい。</p>	<p><次年度以降の学生募集重点取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広告媒体の運用強化 ・ 効率的な高校訪問の実施 ・ 会場・高校ガイダンスへの効果的な参加 ・ 企業見学会の各種イベントへの参加 	<p>広告媒体について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 進学情報サイトの見直し、SNSの積極的活用 <p>高校との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な高校訪問、ガイダンスへの参加 <p>航空産業裾野拡大について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「全国工業高等学校長会」との繋がりを継続し裾野拡大を図っていく。 <p>企業見学会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 航空関連企業と連携を図り、航空業界へ興味を抱かせる取り組みを実施する。

基準 7 学生の募集と受入れ

評価項目				自己評価 小項目		
大項目	中項目	小項目	チェック項目	小項目 評価	中項目 評価	大項目 評価
基準 7 学生の 募集と 受入れ	1. 学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	1 高等学校等における進学説明会に参加し教育活動等の情報提供を行っているか	5	5	5
			2 高等学校等の教職員に対する入学説明会を実施しているか	5		
			3 教員又は保護者向けの学校案内等を作成しているか	5		
		学生募集活動を適切、かつ、効果的に行っているか	4 入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか	5		
			5 専修学校団体が行う自主規制に即した募集活動を行っているか	5		
			6 志願者等からの入学相談に適切に対応しているか	5		
			7 学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について正確に分かりやすく紹介しているか	5		
			8 広報活動・学生募集活動において、情報管理等のチェック体制を整備しているか	5		
			9 体験入学等の実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか	5		
			10 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取り入れているか	5		
		入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	1 入学選考基準、方法は、規程等で明確に定めているか	5		
			2 入学選考基準、規程等に基づき適切に運用しているか	5		
			3 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	5		

2. 入学選考	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4	学科毎の合格率・辞退率等の現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか	5	5
		5	学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか	5	
		6	学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか	5	
		7	財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	5	
3. 学納金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	1	学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか	5	5
		2	学納金の水準を把握しているか	5	
		3	学納金等徴収する金額はすべて明示しているか	5	
	4	入学辞退者に対し授業料等について適正な取り扱いを行っているか	5		
		4	文部科学省通知の趣旨に基づき、入学辞退者に対する授業料の返還の取り扱いに対して、募集要項に明示し、適正に取り扱っているか	5	

基準8 財務

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括： 年度予算を策定するにあたり、 費用発生の時期や金額、 予算化が必要な理由について 教育現場の担当者にヒアリング を行い、情報を共有した。</p> <p>更に予算を執行する段階においても その費用の必要性と購入先、購入方法 について再度検討を行い、全教職員が コスト削減の意識を持ち業務を行なった。</p> <p>課題： 基準8-1-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収支のバランスがとれていない要因は、 入学者数の減少による収入減に限らず、 必要のない費用を支出しまっていない かを更に精査する必要がある。 	<p>基準8-1-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収支バランスの均衡を図るため、 収入面においては、学生募集の ために実施した活動の効果を 振り返り、次の実行に活かす。 <p>支出面においては、予算執行時 にも費用項目の必要性を再検証して、 必ず相見積もりを実施して支出先を 決定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とも全教職員で財務状況を共有 することにより、個々の教職員が コスト意識を持ち、業務を行う組織 を目指す。 ・ 学校は事業の明確な目標（中長期計画） を実践し、成果を検証する。

基準 8 財務

評価項目				自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目	小項目 評価	中項目 評価	大項目 評価
基準 8 財務	1. 財務基盤	学校及び法人運営の 中長期的な財務基盤は安定し ているか	1 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか	5	4	
			2 収入と支出のバランスがとれているか	4		
			3 貸借対照表の翌年度繰越事業活動収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか	5		
			4 事業活動収支計算書の当年度事業活動収入超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか	5		
			5 設備投資が過大になっていないか	4		
			6 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	-		
		学校及び法人運営にかかる主 要な財務数値に関する財務分 析を行っているか	7 最近3年間の収支状況（事業活動収支・資金収支）による財務分析を行っているか	4		
			8 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	4		
			9 最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか	-		
			10 キャッシュフローの状況を示すデータはあるか	5		
			11 教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になっているか	4		
			12 コスト管理を適切に行っているか	4		
			13 収支の状況について自己評価しているか	4		
			14 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか	4		

2. 予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	1	予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか	5	5
		2	予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	5	
	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	3	予算の執行計画を策定しているか	5	
		4	予算と決算に大きな乖離を生じていないか	5	
		5	予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか	5	
		6	予算規程、経理規程を整備しているか	5	
		7	予算執行にあたってチェック体制を整備するなど適切な会計処理を行っているか	5	
3. 監査	私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施しているか	1	私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	5	5
		2	監査報告書を作成し理事会に報告しているか	5	
		3	監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか	-	
		4	監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	5	
4. 財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	1	財務公開規程を整備し、適切に運用しているか	5	5
		2	公開が義務づけられている財務帳票、事業報告書を作成しているか	5	
		3	財務公開の実績を記録しているか	5	
		4	公開方法についてホームページに掲載するなど積極的な公開に取り組んでいるか	5	

基準9 法令の遵守

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括： 法令遵守（ハラスメント行為）に関する取組みは概ね実施されており、大きな問題は起こっていないが一部において事象が発生していた。</p>		
<p>課題 基準9-1-3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員によるハラスメント発生後、組織上再発を防止するための措置がルール化されていなかった（対応マニュアルの不備）ことが、今後の課題と評価される。 	<p>基準9-1-3</p> <p>ハラスメント対応マニュアルを策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もハラスメントを未然に防ぐための措置として、教職員に対する研修（意見交換）を、引き続き実施していく方針である。 ・学生に対しては、日常授業の中において法令遵守（ハラスメントを含む）に関する教育的指導を今後も行っていく。

基準 9 法令等の遵守

評価項目				自己評価		
大項目	中項目	小項目	チェック項目	小項目評価	中項目評価	大項目評価
基準 9	1. 関係法令、設置基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	1 関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っているか	5	5	
			2 学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか	5		
			3 セクシュアルハラスメント等の防止のための方針を明確化し、対応マニュアルを策定して適切に運用しているか	4		
			4 教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談窓口を設置しているか	5		
			5 教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を行っているか	5		
	2. 個人情報保護	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	1 個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用しているか	5	5	
			2 大量の個人データを蓄積した電磁記録の取り扱いに関し、規程を定め、適切に運用しているか	5		
			3 学校が開設したサイトの運用にあたって、情報漏えい等の防止策を講じているか	5		
			4 教職員・学生に個人情報管理に関する啓発及び教育を実施しているか	4		

法令等の遵守	3. 学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	1	実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか	5	5
			2	実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取り組んでいるか	5	
			3	評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	5	
		自己評価結果を公表しているか	4	評価結果を報告書に取りまとめているか	5	
			5	評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	
		学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	6	実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか	5	
			7	実施のための組織体制を整備しているか	5	
			8	設置課程・学科の関連業界等から委員を適切に選任しているか	5	
			9	評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	5	
		学校関係者評価を公表しているか	10	評価結果を報告書に取りまとめているか	5	
			11	評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	5	
	4. 教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	1	学校の概要、教育内容、教職員等の教育情報を積極的に公開しているか	5	5
			2	学生、保護者、関連業界等広く社会に公開しているか	5	

基準10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方法	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>総括： 社会貢献・地域貢献活動の 取組みを積極的に行っている。</p>		<ul style="list-style-type: none">・ 近隣中学校からの協力要請に対して、 教官による出張マナー講座を実施した。・ 近隣中学校からの協力要請に対して、 数名の生徒を本校に受け入れ「職場体験」 を実施した。その内容は、中学生に 航空業界を紹介し、航空機整備と空港 における仕事を実体験してもらう 貴重な学習機会となった。・ 地域貢献活動の一環として、所沢市 まちづくりセンター主催「環境への 取組みSDGSポスター展覧会」に 積極的に参加をした。・ 献血活動（教職員及び学生）に 積極的に参加をした。・ 埼玉県行政の主催「彩の国ロード サポート」に参加して、年に数回、 通学路の清掃活動を実施した。

基準10 社会貢献・地域貢献

評価項目				自己評価 小項目		
大項目	中項目	小項目	チェック項目	小項目 評価	中項目 評価	大項目 評価
基準10 社会貢献・ 地域貢献	1. 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した 社会貢献・地域貢献を行っ ているか	1 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか	4	4	5
			2 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか	4		
			3 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に委託しているか	5		
			4 学校施設・設備等を地域・関連業界・卒業生等に開放しているか	5		
			5 高等学校等が行うキャリア教育の実施に教員を派遣するなど積極的に協力・支援しているか	5		
			6 学校の実習施設を活用するなど高等学校の職業教育の実施に協力・支援しているか	5		
			7 地域の受講者を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか	-		
			8 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか	5		
			9 教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修・教育に取り組んでいるか	4		
			10 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか	-		
	11 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか	-				

	国際交流に取り組んでいるか	12	海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか	4	5	
		13	留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか	4		
		14	留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	4		
	2. ボランティア活動	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	1	ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか		5
			2	活動の窓口設置など、組織的な支援体制を整備しているか		5
			3	ボランティアの活動実績を把握しているか		5
4			ボランティアの活動実績を評価しているか	4		
5			ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	5		

4 2024年度重点目標達成についての自己評価

2024年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>1. 航空整備士資格取得クラスにおいては、資格取得100%を目標とする。</p> <p>2. エアロサポート科特殊車両実習合格率80%を目標とする。</p> <p>3. 学生募集活動、入学者数100名を目標とする。</p>	<p>1. 航空整備士資格については対象学生35名中35名合格(100%)となった。(内再審査での合格はヘリ7名+飛行機5名)</p> <p>2. 1年生、2年生の平均で合格率95%を達成した。特殊車両実習資格検定制度の判定基準を活用し、一人一人の実績を台帳管理することで合格率向上を図った。</p> <p>3. 2025年度入学生は前年度より大幅な増員(65名→113名)となり、目標を達成した。高校生及び保護者の羽田空港見学会、航空業界の裾野拡大活動等のイベントを開催し、また効果的な学校訪問やガイダンスへの参加やWEBを活用した広報に力を入れ、目標を上回る増員を達成した。</p>	<p>1. 継続して、「学生自らが学ぶ意識」の定着と効果的な教育により、学生全員のレベル向上を図ると共に意識高揚のための指導を行う。また、学科担当教官全員で協力し、よりきめ細やかな指導を行う。</p> <p>2. 個別管理を徹底することで継続して高い合格率を目指す。</p> <p>3. 引き続き、産官学での協力の下、航空業界の裾野拡大に努めると共に選ばれる専門学校を目指して、オープンキャンパス等の内容の工夫、改善等、全教職員の創意工夫により、学校運営に必要な学生数及び優秀な学生を確保する。また、新たな目標入学者数(110名)を設定し、経営基盤を盤石にする。</p>

<p>4. 乙種第4類危険物取扱者 初回合格者（1年次）40%を目標とする。</p> <p>5. TOEIC SCORE ・整備科 470点 ・ビジネス科 550点 ・エアロ科 400点（2年次）を目標とする。</p> <p>6. 第一希望就職先への内定率 85%以上を目標とする。</p>	<p>4. 乙種第4類危険物取扱者 1年生の初回合格率は合格率32.8%で目標を下回った。 1年生クラス別合格率は（Ma16.7%、Mb60.0%、S21.7%、Bは受験対象外とした）となった。</p> <p>5. 平均点で目標を達成したのはLmのみ。3M、3H、2B、2S、2Tとも前年よりは平均点で上昇している。 重点項目としての取り組みの成果が徐々に始まっている。</p> <p>6. 卒業生74名のうち、69名が第一希望に就職した。 結果は93%で大きく目標を上回った。</p>	<p>4. 教育コンテンツの共有化及び内容の更新を継続し、教材の見直しも検討する。これらの有効資料を用いて早期より学主を指導し、反復訓練により知識の蓄積を図る等、合格率向上のため指導を行う。また、計画的な危険物の追加授業を行う。</p> <p>5. 教育コンテンツの共有化、内容の更新及び語学力向上のための新教材等の導入を行い、授業等に取り入れた。 英語の重要性を認識させ、継続的に英語に触れ、得点アップに努める。 エアロ科については、1年次に基礎固めを行い、2年次に全体で受験する形に変更して目標達成を目指す。</p> <p>6. 企業の求人数が学生数に比して多くなっている現状の中で昨年同様の目標値を目指す。</p>
--	--	--